

**小規模保育事業 A 型・B 型
事業所設置の手引き**

令和 7 年 3 月 改 定

仙 台 市

小規模保育事業

子ども子育て支援新制度の施行に伴い創設された3歳未満児を対象とした定員6～19人の保育施設。

1. 設置資格

(1) 児童福祉法第34条の15第3項第4号に定める欠格事由に該当しないこと。

(2) 社会福祉法人又は学校法人以外の者は下記に該当すること。

① 経済的基礎を有すること

(ア) 小規模保育事業の年間事業費の1/12を普通預金等で自己所有していること

(イ) 設置者の財務内容が適正であり、小規模保育事業を経営することに支障をきたす恐れがないこと

(ウ) 設置者が他事業を行っている場合、小規模保育事業以外の事業を含む設置者全体の決算において直近3会計年度において連続して損失を計上していないこと

(エ) 小規模保育事業を賃貸借物件で行う場合、賃借料が地域の水準に照らして適正な額以下であること。また、地上権又は賃借権を設定し、これを登記するか、もしくは賃貸借契約が安定的な事業運営が可能であると市長が認める内容となっていること（賃貸借期間は10年程度）

② 社会的信望を有すること（法人の場合は経営担当役員）

(ア) 暴力団との関係を有していないこと

(イ) 保育事業において改善勧告を受けたことがある場合は、改善が行われたと認められており、かつ改善勧告を受けた日の属する年度から5年間に達する日の属する年度を経過していること

(ウ) 市税・消費税・地方消費税を滞納していないこと

③ 実務を担当する幹部職員が社会福祉事業に関する知識又は経験（ア～ウのいずれか）を有すること

(ア) 実務を担当する幹部職員が、保育所並びに保育所以外の児童福祉施設、認定こども園、幼稚園、家庭的保育事業等及び認可外保育施設指導監督基準を満たした証明書の発行を受けている保育施設において2年以上勤務した経験を有すること

(イ) 経営者に社会福祉事業について知識及び経験を有する者が含まれていること

2. 設置物件の確保

不動産を新たに取得又は賃借する場合には、設置事前協議書類提出時点で取得又は賃借が確実に見込まれることが必要です（別紙様式により確約書を提出いただきます）。

また、土地や建築に関する関係法令等について十分確認をしてください。

3. 認可・確認について

事業者が新制度における公費の給付対象である「特定地域型保育事業」として位置づけられるためには、児童福祉法等を根拠とする事業の「認可」と、子ども・子育て支援法による「確認」（子ども・子育て支援法第31条、43条）の両方を受けることが必要になります。

(1) 認可

認可は「1 設置資格」の要件に加え、別添資料1「小規模保育事業A型・B型 認可基準」(以下、「基準」という。)を満たす必要があります。

(2) 確認

確認は、認可事業者に対して、給付費の対象となることを確定する手続きです。認可後、申請に基づき給付の対象となることを審査し給付費を支払います。

4. 運営方法

(1) 定員

6人以上19人以下

※各年齢の定員設定は持ち上がりを考慮した設定としてください。

(0歳児定員≦1歳児定員≦2歳児定員)

(2) 保育児童

- ① 概ね生後8週間から満3歳に達した日以降の最初の3月31日まで。
- ② 仙台市内在住の3号認定(3歳未満児で保育が必要と認定を受けている)の児童。

(3) 保育料

- ① 保護者負担額は、(別添資料2-1)「教育・保育給付認定における利用者負担額等(月額)(令和7年度版(案))」のとおりです。
- ② 延長保育料、一時預かり保育料は、(別添資料2-2)「延長保育料・一時預かり保育料について」のとおりです。
- ③ 入園料、冷暖房費、食材料費などの保護者負担は認められません。

(4) 給付費等の使途について

- ① 会計処理等については、整備する経理規程に基づき処理します。
- ② 小規模保育事業を実施する事業所ごとに会計処理します(会計期間は4月～翌年3月)。

(5) 給付費の返還

虚偽の申請を行った場合等不適切な取り扱いと認められる場合には、給付費の一部又は全部について返還が命じられます。

(6) 立入検査等

仙台市は、小規模保育事業者が適正な保育を実施しているか調査・確認するため、必要な事項についての報告を求め、立入調査を行います。また、立入調査の結果、必要がある場合は、改善指導等を行います。

(7) 指導事項の遵守

認可後の運営については、保育面での指導のほか、決算を始めとする会計処理等について本市の指導に従う必要があります。

(8) 認可の取消し

認可を継続することが不適当と認められる事実等が生じたときは、認可を取り消す場合があります。

5. 入所の手順

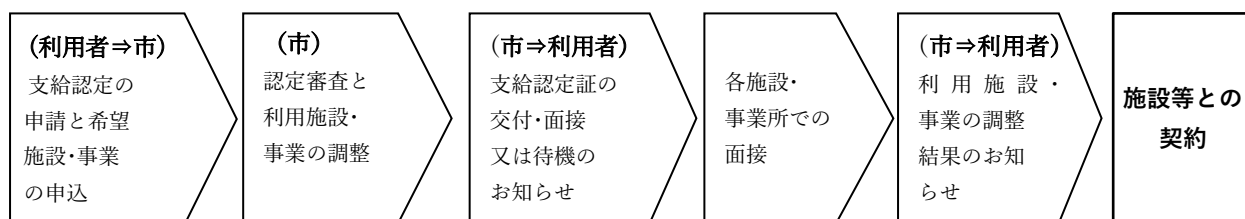
(1) 情報提供

施設より提供のあった情報（施設概要や入所可能情報等）については、市のホームページ、各区役所・総合支所等で公開します。

(2) 利用申込等

市の関与のもと、保護者が自ら施設を選択のうえ契約する直接契約となり、正当な理由がある場合を除き施設に応諾義務が課されます。

【利用までのながれ】



(3) 利用契約

利用者と設置者において、両者の合意に基づき書面により利用契約を締結します。また、保育料は施設が利用者から直接収納します。

6. 給付費

新制度では保育施設及び事業に対し、国が定める公定価格に基づき給付費をお支払します。給付額は地域区分や利用定員、認定区分による基本額（児童一人当たりの単価）と、職員配置や開所時間による加算額により決定します。

【イメージ】

「給付費」は右図のように公定価格から利用者負担分を引いた額です。

※公定価格単価は（別添資料3）参照

公定価格

給付費

利用者負担額

7. 資金計画

設置事前協議書類を提出いただく際に以下の資金計画を併せて提出いただきます。

(1) 施設整備の資金計画

小規模保育事業（A型・B型）の「施設整備にかかる費用（改修工事費、設計・監理費、備品等）」及びその「財源（自己資金、借入金等）」についての資金計画を立てていただきます（別紙様式5を提出いただきます）。

また、財源となる自己資金については「残高証明書」及び「預金通帳の写し」等、借入金については金融機関発行の「融資見込み証明書」及び「償還計画表の写し」の提出が必要です。

(2) 認可に必要な財源についての資金計画及び開業後の収支予算

- ・認可に必要な財源についての資金計画は別紙様式 6 により提出いただきます。
- ・常に保有しておく必要がある自己資金（年間事業費の 1／12）については、「残高証明書」及び「預金通帳の写し」等の提出が必要です。なお、自己資金に借入金を充てることは認められません。
- ・収支予算については、開業後 3 か年を提出いただきます（別紙様式 7 により作成してください）。
- ・収入（＝年間事業費）については、公定価格試算ソフトで積算できます。

8. 協議について

(1) 整備に係るスケジュール

本市ホームページで公表しているとおりです。

※締切を過ぎてからの協議は受け付けません。

(2) 設置事前協議書類提出方法

持参または郵送

※提出期間最終日までに必着となるように提出してください。

(3) 提出書類

資料 4 「提出書類一覧及び提出の際のまとめ方」のとおり。

- 1 番初めに提出書類チェック表を綴ったうえで、それ以降の各書類の前に、見出し用の白紙を差し込み、項目番号ごとにインデックスを付けて 1 部ずつファイル（A4 サイズ、穴をあけて綴じるタイプ）に綴じてください。
- ポケットリフィル等に入れて綴ることはしないでください。
- 必要に応じて追加書類の提出を求める場合があります。
- 協議途中で認可基準を満たすことができないことが判明し、その改善が困難な場合は、その時点で協議終了となります。
- 提出された書類は、理由のいかんを問わず返却いたしません。

(4) 提出部数

2 部（原本 1 部＋副本（原本の写し） 1 部）

※表紙及び背表紙に、以下を明記してください。

「令和●年度小規模保育事業設置事前協議書類（法人名）」

↳「令和●年度」には整備年度を記入してください（開所年度ではありません）。

(5) 提出先

〒980-0011

住 所：仙台市青葉区上杉 1 丁目 5 番 12 号 上杉分庁舎 7 階

部署名：こども若者局幼稚園・保育部幼保企画課 宛

電 話：022-214-8753

F A X：022-214-8489

メール：kod006162@city.sendai.jp

9. 開所までのスケジュール※1

時 期	内 容
本年 4 月～※2	事前協議及び設置事前協議書類受付開始

～ 5 月	設置事前協議書類の提出締切
6 ～ 7 月中旬	書類確認・ヒアリング・財務審査
8 月上旬	事前協議結果通知の発送（認可見込みの可否の決定）※3
	次年度向け保育利用対象施設等一覧の記載内容照会※4
10 月中旬	次年度向け保育施設等利用案内配付開始
12 月	新設保育施設等研修会（12 月中 3 日間程度）※5
翌年 ～ 1 月中旬	認可申請書・確認申請書提出
1 月～ 3 月	完了検査
3 月	施設の審査等を経て認可・確認
4 月 1 日	事業開始

※1 スケジュールは目安であり、変更となる場合があります。

※2 小規模保育事業の設置にあたっては、円滑に手続きを進めるため、事前申請前に必ず事前協議をしていただくようお願いしております。事前協議の際には、あらかじめ電話などでご連絡の上、日程調整を行ってください。

また、事前協議は、施設の設計や工事を担当される方だけではなく、必ず施設を運営する事業者が来庁するようにしてください。

※3 **保護者向けの入所申込手続き案内資料等に掲載するため、認可見込み決定後の計画の撤回や開所時間の短縮等の変更は、原則として認められません。**運営条件については十分にご検討の上、申請いただきますようお願いいたします。

※4 事前協議結果通知で本市と協議を続けていく施設として決定しましたら、整備を伴う施設は、施設整備に着手してください。必ず開所年度の 4 月 1 日に整備が間に合うよう、余裕ある計画で整備を行ってください。また、実際の建築にあたっては、建物の用途や建築確認までの手続きなど、必要な調整を十分に行ってください。

※5 12 月中に新設保育施設等研修会を実施します（3 日間程度）。施設長及び栄養士又は管理栄養士向けの内容もございますので、仙台市内で初めて保育事業を行う施設につきましては、極力施設長予定者及び栄養士又は管理栄養士予定者本人にご出席いただけるよう調整のほどお願いいたします。

10. 認可協議に関する考え方

協議事業者より提出された設置事前協議書等やヒアリング等にもとづき、運営体制や保育に対する考え方、用地や施設の現況、職員や連携施設の確保状況等を審査します。

なお、審査において不適切と判断される内容がある場合、提出書類の記載内容やヒアリング等での回答内容に虚偽があった場合及び「1 設置資格」の要件を満たしていない場合は、協議を中止させていただくことがあります。

11. 留意事項

(1) 制度の詳細について

小規模保育事業の詳細な事項は、本市条例等のほか、今後国から示される事業の取り扱いに関する通知等に基づくこととします。本手引きは認可・認定等に係る要点（重要な点）をまとめたものですが、必要事項を全て網羅したものではないため、関係法令等を漏れなくご確認くださいませよう、お願いいたします。

(2) 連携施設について（別添資料 5－1 及び資料 5－2 参照）

小規模保育事業の連携施設については、令和 12 年度から義務化されることとなっておりますので、「地域型保育事業者における連携施設に関するガイドライン」に基づいた保育内容の支援、代替保育の提供及び卒園児童の受け皿を担う連携施設を設定する必要があります。

【連携施設の経過措置期間について】

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成 26 年 4 月 30 日付厚生労働省令第 61 号）において、連携施設の義務化がされる令和 11 年度末までの間は「経過措置期間」として、連携施設を設定しないことができる期間とされています。

各施設におかれましては、令和 11 年度末までに保育内容の支援、代替保育の提供及び卒園後の受け皿につきまして連携施設の確保をお願いします。

(3) 基準等の変更の可能性への対応

今後、国が示す制度の内容により基準等が変更となった場合、変更への対応等については施設の責任により行うこととし、市はその損害等を補償しません。

(4) 設置のための費用及び小規模保育事業にかかる施設改修費等について

協議者は、認可に係る協議が整わない場合や協議が途中で終了する場合を念頭におき、協議時点での不動産の売買、借地借家契約、金融機関からの借入、建物の整備に係る設計業務への支出等については慎重に判断してください。協議のために要した費用については全て協議者の負担とし、市は補償しないものとします。また、小規模保育事業を実施するために必要となる改修費等についての補助はありませんので、施設の整備に係る費用は全て協議者の負担となります。

(5) 継続的な事業の運営について

事業開始後、児童が入所している場合、すべての児童が卒園等により在籍しなくなるまでの間は、原則として事業を廃止および休止することはできません。設置地域周辺について十分に調査し、事業の継続性について検討いただいた上で、事前相談および協議申請を実施いただくようお願いいたします。

(6) 個人情報等の取り扱い等について

事業申請書等の提出された書類は、理由の如何を問わず返却いたしません。

また、応募に際し記載された個人情報・法人情報は、本事業の事業者選定に関する範囲内のみで使用します。当該個人情報については、個人情報に関する法令、条例及び規定により適切に管理を行い、法令等による除外事項を除き、目的外利用及び第三者提供を行うことはありません。